

電事連会長 定例会見要旨

(2022年2月18日)

電事連会長の池辺です。よろしくお願いたします。

まずはじめに、コロナ禍における事業継続に向けた取り組みの強化について申し上げます。

新型コロナウイルス、とりわけ感染力の強いオミクロン株が猛威を振るっており、先月21日に、萩生田経産大臣より、電力会社やガス会社などの事業者に対して、昨今の新型コロナウイルス感染状況に鑑み、事業者が策定する事業継続計画、いわゆるBCPが十分なものとなっているかどうかを確認するとともに、必要に応じて、充実させた上で、着実に実行することのご要請をいただきました。

電力各社においては、発電所や給電指令所における運転員等の班分けや動線の分離、代替要員のリストアップなどを行うとともに、各地域の感染状況を踏まえ、感染が拡大している地域では緊急事態宣言に準じた対応を行うなど、電力の安定供給に万全を期すための対策を行っているところです。電事連においても、新型コロナウイルス感染症対策に関する電力各社の対応状況の共有や、迅速な情報連携を図ることなどを通じて、各社における感染予防・拡大防止の取り組みや安定供給の継続に向けた支援をしっかりと行ってまいります。

それでは本日、私からは、「ATENA フォーラム」「核物質防護に関する業界大の取り組み」「大阪・関西万博におけるパビリオンの出展」の3点について申し上げます。

<「ATENA フォーラム」について>

まず、「ATENA フォーラム」について申し上げます。

昨日2月17日、原子力エネルギー協議会(ATENA)が「ATENA フォーラム2022」をリモートで開催いたしました。日本の原子力規制委員会や原子力産業

界、学識経験者に加え、海外の有識者も参加し、原子力発電の安全性向上に関する活発な議論が行われました。

フォーラムでは、原子力規制委員会の更田委員長にご挨拶いただくとともに、OECD/NEA のマグウッド事務局長に基調講演を行っていただき、規制側と産業界側の信頼関係の重要性等についてご指摘いただきました。さらに「規制機関と原子力産業界の信頼関係構築」をテーマに行われたパネルディスカッションでは、規制機関や原子力産業界が、安全性の向上という同じ目標に向かって活動を行うにあたり、信頼関係の必要性や、いかに信頼関係を構築し、障害を取り除いていくかについて、具体的な事例等を提示しながら議論いただき、さらなる信頼関係を築く上で、メーカーを含めた業界横断の組織である ATENA に対する期待は大きい、などの意見をいただきました。

原子力事業者としても、引き続き ATENA の活動に積極的に参加するとともに、ATENA においても、原子力発電所における共通的な技術課題への対応や、規制当局との対話を進めることで、原子力発電所の安全性向上に、継続的に取り組んでいただきたいと考えております。

< 「核物質防護に関する業界大の取り組み」について >

続いて「核物質防護に関する業界大の取り組み」について申し上げます。お手元の資料、1 ページをご覧ください。

昨年 2 月の東京電力ホールディングスにおける核物質防護に関する事案を契機に、私ども原子力事業者全体として、核セキュリティ業務の改善に全力で取り組んでまいりました。核物質防護に関する内容であることを理由に、閉じた世界の業務とするのではなく、情報管理を徹底したうえで、外部からの学びによる業務改善にしっかり取り組むこととしております。具体的には、中段にあります通り、①核物質防護業務に係る事業者間相互レビューと、②安全文化醸成活動の継続的な改善に努めてまいりました。本日は、これまでの取り組みと、今後の方針についてご説明いたします。

2 ページをご覧ください。①事業者間相互レビューの1つ目は、上段、「現場の相互レビュー」です。これまでもご説明しております通り、原子力各社の核物質担当者が、実際に、ほぼすべての原子力発電所を訪問しあい、核物質防護業務を批判的な視点でレビューするとともに、改善推奨事項を抽出し、全社で結果を共有いたしました。今後、その結果をもとに更なる改善を行いながら、相互レビューも継続して実施することといたしました。また2つ目は、下段にある通り、現場だけではなく、各社のルール、仕組みそのものについてもメスを入れることです。過去に各社で発生した核物質防護事案も相互に振り返りを行っておりますので、今後、各社のルールへの反映の可否を検討するなど、改善に努めてまいります。

3 ページをご覧ください。3つ目は、オペレーションエクスペリエンスの情報を体系的に管理することです。原子力発電所では、トラブル情報や運転経験上得られた知見を、共通のフォーマットで一元的に管理しておりますが、核物質防護に関する情報についても、各社からの共有基準を設けるとともに、情報管理システムを本年6月までに構築し、各社で相互に活用することといたします。また、4つ目は下段にあります通り、核セキュリティ文化の評価ですが、各社で相互に比較し合い、しっかりと評価を行うことができるよう、全社共通のアンケート、共通の評価方法を検討してまいります。

最後に4ページをご覧ください。②で申し上げた核物質防護に留まらない安全文化の育成・維持活動について、今後も引き続き、その実効性を評価していくことといたします。すでに、各社の自己評価プロセスの有効性をJANSI 殿に評価いただき、結果は各社にフィードバックされておりますので、経営層を含め、自らが積極的に安全文化の構築やセルフチェックを行っているところです。その結果についても全社で共有し、安全文化構築への改善につなげるとともに、JANSI 殿にもこれらの取り組みを引き続き支援いただくこととします。

各社は、核物質防護の強化、安全文化の構築に対し、真摯かつ前向きにこれらに取り組んでおりますが、共通の課題への対応として一層の効果をあげるよう、電事連としても、引き続き、最大限支援してまいりたいと考えております。

<「大阪・関西万博におけるパビリオンの出展」について>

続いて、「大阪・関西万博におけるパビリオンの出展」について申し上げます。

ご承知の通り、大阪・関西万博が 2025 年に開催されることとなっておりますが、先週公表させていただきました通り、電事連としてパビリオンを出展することが内定いたしました。

大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとし、「未来社会の実験場」と位置づけ、人類共通の課題解決に向け、新たなアイデアを創造・発信するとされております。脱炭素社会の実現に向け、クリーンエネルギーを中心とした社会システム全体の大きな構造転換が始まっている中、私ども電力業界が目指す 2050 年カーボンニュートラルの世界観を発信する機会と捉え、昨年 10 月に電気事業連合会として公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会に対し、パビリオン出展の申込みを行い、審査いただいた結果、出展の内定をいただいたものです。

電力業界として、電力という財を通じて、社会の発展と人々の豊かな生活に貢献し続ける姿を発信できることは、大変貴重な機会であり、意義深いものと考えております。

出展するパビリオンでは、カーボンニュートラルのさらにその先を見据え、社会の基盤を支える電力業界ならではの視点で未来社会を描くとともに、来場される皆さまにワクワクする体験をしていただけるよう、具体的な検討を進めてまいります。ぜひご期待ください。

<「電事連役員人事」について>

最後に電事連役員人事について申し上げます。

お手許にお配りしております資料に記載のとおり、常勤の副会長と事務局長の退任に伴い、本日の総合政策委員会において、後任の人事が決定いたしましたので、ご報告いたします。

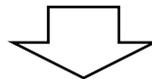
なお、会長職については、本日の総合政策委員会において、各社社長より、引き続き私に任せたいというお話をいただきましたので、3月以降も私が電事連会長を務めさせていただくことといたしました。引き続きよろしくお願いいたします。

本日、私からは以上です。

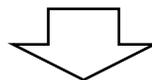
以 上

【これまで】

- ✓ 各事業者は、核物質防護（PP）関連業務について、「PP関連情報を他社に開示できない・他社に聞けない」との思いから、自社の閉じた世界で業務を実施してきた。



- ✓ 東京電力HD 柏崎刈羽原子力発電所において、IDカード不正使用事案やPP設備の機能の一部喪失事案が相次いで発生し、社会の皆さまの信頼を失墜した。



【今回取り組み】

- ✓ **PP関連業務について、外部からの学びによる業務改善が十分ではなかったと認識。**
- ✓ **PP関連業務全体の改善を目的に、守秘義務契約を締結し、情報管理を徹底した上で、他社からの学び等を通じた改善の取り組みを進めてきた。**

① **核物質防護業務に係る事業者間相互レビュー**

- 各社のPPに関するルール・運用を相互に比較し、批判的にチェックすることで、各社に内在する改善点をあぶり出し、改善するとともに、良好事例を各社に展開することで、PPの対応レベルの底上げを図る。
- また、各社の核セキュリティ文化醸成活動や、PP-CAP（※）等の継続的な改善の仕組みについて、具体的な取り組み内容の確認を実施し、仕組み面でも改善していく。

※改善措置活動(corrective action program):事業者における問題を発見して解決する取り組み

② **安全文化醸成活動の継続的な改善**

- これまで、各社は、安全文化の評価や安全文化醸成活動について、JANSIの支援をいただきながら、継続的な改善に取り組んできた。
- 一連の事案を契機として、核物質防護分野以外の発電所業務についても点検を行うため、各社の安全文化醸成活動の自己評価プロセスの有効性をJANSIが評価し、各社の安全文化醸成活動の継続的な改善に繋げる。

① 核物質防護業務に係る事業者間相互レビュー（1 / 2）

項目	今年度の取り組み結果	今後の取り組み事項
<p>現場の相互レビュー</p>	<ul style="list-style-type: none"> 防護区域等への入域手続き、IDカード発行・再登録手続き等に関する各社のルールを相互に事前確認。 その上、実際にサイト（10社・15サイト）に行き、現場における運用状況の相互レビューを実施。 抽出した改善推奨事項・良好事例等は各社で共有。 	<ul style="list-style-type: none"> 各社は、<u>実施結果をPP-CAP等に取り込み、改善に取り組む。</u> 現場の相互レビューは、今後も継続実施（2023年度から再開、約3年かけて各社一巡）する。
<p>ルール・仕組み等の相互レビュー</p>	<ul style="list-style-type: none"> 核セキュリティ文化醸成活動やPP-CAP等の仕組みに関する具体的な取り組み内容を共有。 各社の取り組み内容の差を踏まえて、各社において、具体的な改善策を検討・実施。 [差が認められた例] PP-CAP会議等への参加者、開催頻度 等 また、これまでの各社におけるPP関連事案を、対策内容の詳細含めて共有。 発生頻度等を考慮し27事案を選定し、批判的な観点で各事案の対策内容をレビューするとともに、各社ルール等への反映要否を検討。 さらに、昨年9月の東京電力HD改善措置報告書の詳細内容を、東京電力HDから各社に共有。 各社において、東京電力HDが実施する対策への対応要否を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 各社は、<u>検討結果をPP-CAP等に取り込み、改善に取り組む。</u>

項目	今年度の取り組み結果	今後の取り組み事項
PP-OE情報の管理方法	<ul style="list-style-type: none"> 現状においても一定の情報共有は出来ているものの、各社間の情報共有において下記2点の課題があり、これらに係る対応を検討。 <ul style="list-style-type: none"> 共有すべき事案・内容等のルールが明確でない。 一元的なシステムでの情報管理が出来ていない。 <p>※OE(operation experience) ：プラントにおけるトラブル情報など運転経験</p>	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有漏れの防止を図るため、PP-OE情報の共有基準を整備する。 また、検索性等の向上を図るため、PP-OE情報を管理するシステムを構築（2022年6月運用開始予定）する。 共有された情報を基に、各社は各社ルールへの反映要否を検討するとともに、重要度が高い事案は各社で相互レビューを実施する。
核セキュリティ文化の評価	<ul style="list-style-type: none"> 昨年9月の東京電力HD改善措置報告書を踏まえ、各社において、これまでの核セキュリティ文化の意識調査（アンケート）結果等を活用して、「核セキュリティに対する意識の低さ」や「PP部門の風通しの悪さ」が認められないことを確認。 他方、各社で異なる設問でアンケートを実施しており、結果を会社間で比較評価することが難しいという課題を認識。 	<ul style="list-style-type: none"> 全社共通のアンケートを新たに実施（2022年度から実施）する。 また、共通アンケート結果の評価方法（比較評価の方法等）を検討する。

② 安全文化醸成活動の継続的な改善

項目	今年度の取り組み結果	今後の取り組み事項
安全文化醸成活動の自己評価プロセスの評価	<ul style="list-style-type: none"> • <u>安全文化醸成活動の自己評価プロセスの有効性をJANSIが評価し、評価結果を各社にフィードバック。</u> • <u>各社は、評価結果に至った背後要因の分析等も実施し、今後の対応策を検討。</u> 検討にあたっては、経営層含めて議論。 • <u>安全文化醸成活動は中長期的取り組みであることを踏まえ、以下の取り組みを実施中。</u> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各社は、今年度から改善を検討し、次回自己評価において改善を図る。各社改善に資するため、各社改善状況を共有（2021年12月実施済）。 ○ JANSIは、安全文化に係る各社との対話を継続的に行い、今回評価を踏まえた各社の取り組みを牽引・支援する。現在、希望社に対し、自己評価方法に係るワークショップを実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> • <u>各社は、次回自己評価において改善を図る。</u> また、<u>次回自己評価の振り返り結果を各社で共有し、共有内容を踏まえ各社にて継続的に改善</u>（2022年6月実施予定）する。 • <u>JANSIは、自己評価方法に係るワークショップを随時開催する。</u> また、各社の安全文化の評価や安全文化醸成活動の取り組みを引き続き支援する。

電気事業連合会 役員人事

2022年2月18日
電気事業連合会

本日の総合政策委員会において、電気事業連合会の役員人事について、以下のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、就任は4月1日を予定しております。

現	新
副会長・福島支援本部長 しみず しげのぶ 清水 成信（中部電力副社長執行役員待遇） （電事連副会長退任〔3月31日まで〕）	副会長・最終処分推進本部長 ささき としはる 佐々木 敏春（中部電力専務執行役員待遇） （電事連副会長就任〔4月1日付〕）
理事・事務局長 おおもり さとし 大森 聡（東北電力執行役員待遇） （電事連理事・事務局長退任〔3月31日まで〕）	理事・事務局長 ささき ひであき 佐々木 秀明（東北電力執行役員待遇） （電事連理事・事務局長就任〔4月1日付〕）

以上

（ご参考）

電気事業連合会の役員新体制（2022年4月1日以降）

会 長	いけば かずひろ 池辺 和弘（九州電力社長）
副会長	しみず まれしげ 清水 希茂（中国電力社長）
副会長	ふじい ゆたか 藤井 裕（北海道電力社長）
副会長・最終処分推進本部長	ささき としはる 佐々木 敏春（中部電力専務執行役員待遇）
専務理事・福島支援本部長	そうだ あつし 早田 敦（九州電力上席執行役員）
理事・事務局長	ささき ひであき 佐々木 秀明（東北電力執行役員待遇）
理事・事務局長代理	とみおか よしひろ 富岡 義博（東京電力ホールディングス）
理事・事務局長代理	おかむら おさむ 岡村 修（関西電力）